

# 全 仙

ZENBUTSU  
J A P A N  
B U D D H I S T  
F E D E R A T I O N

仏暦2565年10月  
[2022年]

No.655

特集 仏教とSDGs ～仏教系学校が取り組むSDGs～



# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



## 特集 仏教とSDGs

～仏教系学校が取り組むSDGs～

日本においても徐々に一般化してきたSDGsという言葉。「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、国連に加盟する193の国と地域によって2015年に採択された国際社会共通の目標です。

本会は、2018年に開催したWFB世界仏教徒会議日本大会において「2018年東京宣言」を発表し、その中で「私たちは国連の持続可能な開発目標(SDGs)の実現を支援します」と宣言して以来、世界各地で起こる自然災害や戦災によって困難な生活を送る方や、また経済的な困窮により苦しむ方など、社会の諸問題に取り組む仏教者を支援し、宣言の具体化を進めています。

本誌においても、647号で女性の視点、648号で性的少数者の視点など、SDGsに関わる問題を取り上げてきました。本号では、現在仏教系学校においてSDGsに取り組がなされているのか、龍谷大学を例として取り上げます。最初は学長の入澤崇先生へのインタビュー。続いて、その考えの下で教育を受ける現役の学生さんにもお話を伺いました。

全仏 655 号

## CONTENTS

### 特集 仏教とSDGs ～仏教系学校が取り組むSDGs～

インタビュー

龍谷大学が取り組む仏教 SDGs とは ..... 4  
入澤崇 / 龍谷大学学長

学生インタビュー

若い人たちはSDGsをどのようにとらえるか ..... 10  
龍谷大学「学生気候会議OCS」

### 宗教法人運営のための法律入門

宗教(法人・団体)の公益性(1) ..... 13

本会からの報告 ..... 14

- ・「首相及び閣僚の靖国神社公式参拝に関する見解並びに要請」文書提出
- ・第46回全日本仏教徒会議山梨・身延山大会開催
- ・「救援基金」寄附者一覧
- ・第35期事務総局人事

龍谷大学入澤崇学長インタビュー

## 龍谷大学が取り組む仏教SDGsとは



### 「仏教SDGs」を打ち出した訳

国連からSDGsが発信されたのが2015年でした。私が学長に就任した2017年に、国連広報局アウトリーチ部長を招聘して、SDGsに関する講演をしてもらったんです。講演後に、その方と意見を交わしたのですが、その中で彼は、SDGsに国連は本気で取り組むこと、西洋近代的な発想では世界はもう立ち行かなくなっているといったことをおっしゃいました。SDGsでは「誰一人取り残さない」というメッセージを発していますが、その考えは仏教の中にもありますし、SDGsは東洋的な発想を踏まえていると感じました。

SDGsには、17の目標があります。これは言ってみれば、「より良い社会をいかにして構築するか」に尽きるところなんです。つまり、社会における問題を顕在化させて、みんなで解決してゆこうということなんです。ジェンダーとか貧困などの個々の問題もさることながら、SDGsの本質は人間の問題、人間が引き起こす問題です。そうであるならば、人間存在とはいかなるものかを問いただしたのが、まさにお釈迦さまだったので、SDGsは仏教そのものとも言えます。

実際、お釈迦さまが悟った後の行動を見ると、彼は悟ったことを他者に説くかどうか悩んでいるんですね。梵天勧請という説話にそれが現れていますが、最終的に梵天に促されて説法を決心しました。実は、古代インド社会で、教えを大衆に向

かって説くというのはお釈迦さまが初めてなんです。それまでは、真理は秘密裏のうちに師匠から弟子へという伝達でした。つまりお釈迦さまは初めて教えを社会に開いたんです。今、社会の問題を顕在化させて、みんなで解決してゆこうということに、仏教の原点である、社会に教えを開いたということをもう一度捉え直して、仏教者が立ち上がるべきではないかと考えました。

だから、本学が打ち出した「仏教SDGs」には2つの意味があります。1つは、「仏教」と「SDGs」を「誰一人取り残さない」というメッセージを結節点として結びつけるということ。もう1つは仏教こそがSDGsであり、SDGsは仏教なんだという意識を込めたいということです。

### SDGsとソーシャルビジネス

「仏教SDGs」を具現化するに当たって、本学がソーシャルビジネスを打ち出したのは、2019年、創立380周年の時でした。

先に申しあげたように、SDGsは人間の課題です。人間を深く問い直す時に、仏教の教えの中から特に「自省利他」を基点に据えようと考えました。「自省利他」とは、仏典の一番古いスッタニパータの中でも、古層とされるアッタカヴァツガから導き出せる教えです。これを基点に据えて2019年、本学からSDGsを推進する上でも「自省利他」が大切だという声明を出しました。

その時にバンングラデシユのムハマド・ユヌスさんをお招きしました。ユヌスさんは経済学者でソーシャルビジネスの提唱者です。ソーシャルビジネスは、自分の会社の利益を優先する通常の仕事の在り方と異なり、社会の利益を最優先するビ



ジネスの形です。実際に彼は、貧困にある人たちに救済する具体的な行動をしておられます。その彼の言うソーシャルビジネスと、我々が構想している「自省利他」に基づく「仏教SDGs」は、見事に一致すると考えました。ビジネスも社会のためということですね。

例えば、近江商人の経営哲学に「三方よし」というのがあります。「売り手よし」「買い手よし」、普通こまでは分かんと思っんです。しかし、もう一つの「世間よし」の発想、これこそがSDGsなのではないかと思えます。近江商人のほとんどが浄土真宗の門徒でした。この「世間よし」は仏教から来ているのだ

ろうと考えています。実際に、伊藤忠商事の創業者、伊藤忠兵衛の言葉に「商売は菩薩の業」とあります。「菩薩」という語を出すということは、当然自分たちのビジネスと仏教を結びつけていることが分かります。つまり、その時代からソーシャルビジネスという意識はあったのではないかと思います。

そういった背景もあり、

2019年にユヌスさんをお招きしてソーシャルビジネスについて講演をしてもらい、本学にユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター（YSRC）を設立しました。

ユヌスさんは今、3つのゼロを実現するための運動をやっています。二酸化炭素排出をゼロにする、失業者をゼロにする、貧困をゼロにする。一週間前、ユヌスさんのそのメッセージに込められるべく、オンラインでユヌスさんと本学の学生をつな



いで、学生たちがグループを組んで行っている活動をユヌスさんに向けて発表をしました。  
政策学部では、2019年以前からソーシャルビジネスに取り組んでいましたし、これは今では本学の特色になっているところでは

仏の教えとSDGs

従来の仏教観は、仏教の広がりや僧侶中心に見てきました。しかし、あの広大なシルクロードに仏教が広がるのに商人の果たした影響は、非常に大きかったと思います。実際に仏典の中には商人がたくさん出てきます。その中で、自分の利益ばかりではなく、他者の利益を考える人たちが現れた。これが仏教の拡大に大きな役割を果たしたのではないかと思います。

私はずっと仏像とか仏塔に残る碑文の研究をしていました。すると圧倒的に商人たちの寄進が多いんです。例えばインドにおいてはギリシア人が、仏像が生まれたとされるガンダーラ、パキスタン北部ではイラン系のクシャーン人やローマ人、そしてイラン人も寄進しています。つまり非インド系の民族、特に商業をやっている人たちが仏教を受容しました。シルクロードで種々雑多な民族が入り交じっていると仏教が必要とされたという点は、改め

て見直すべきではないかと思えます。

また、私は2004年からアフガニスタンに行っています。関心を持ってくれる仏教者はその多くはないのですが、バミヤンの大仏くらいはご存知かもしれません。あれだけの大仏がどうしてあの地域で作られたか。作るにはものすごい技術と経済力が必要です。その経済力があつた地域で主要な民族の特に権力者があれほどの大仏を作ろうと思いついたわけですね。紛争をしていられませんが、異なる民族がぶつかる紛争になるのは当たり前です。シルクロードは戦争の歴史でもありました。そういうことに愚かさを感じた権力者が生まれるわけです。愚かさを感じた商人たちも出てくる。そのときに、バミヤンの大仏に代表されるようなものが生み出される。

今、盛んに平和が言われますが、異なる民族がぶつかる地帯において仏教が必要とされたのは、当時の権力者に「和」を構築するにはどうしたらよいかを本気で考えた人たちがいたのだと思います。そこに仏教がドンピシャはまった。聖徳太子の十七条憲法の「和を以て貴しとなす」はなにも聖徳太子



ガンダーラ出土の弥勒菩薩像 (インドナショナルミュージアム蔵)

えば観音菩薩を祀り上げるのではなく、今、観音がいたらどうい活動をするかという気持ちで行わないと、仏教界はもう立ち行かないのではないかと思います。もちろん観音の足元にも及ばないけれど、万分の一ぐらいの気持ちと行動。微力ではあるけれど、微力と微力が合わさっていけば大きな力になってゆくという各宗派がそうなのではないか、それこそ全日本仏教会がそうなのではないかと思えます。

学生がベンチャーを立ち上げる意義

これまで、本学の学生が実際に起業した例はいくつもあります。それは私が一番嬉しいことなんです。いよいよ世代交代が来ていることを実感します。

というのは、これまでの大学生、私どもの世代は特に、社会に出るまでは好きなことをやって思い切り学生生活をしようという意識でした。しかし、最近の学生は、入った時点で社会に貢献するために、自分には何が出来るのかを考える。そういう学生が徐々に増えてきています。そのように指導してくださる先生も増えてきましたし、そうした賜物でもあると思っています。

だから今、「まごころある社会人」を育成する

ことを大学として掲げています。「自省利他」を高校生にもわかる言葉で表現したのが「まごころある」ですが、このまごころある社会人の育成とは、大学生から社会人になるのではなくて、生まれた瞬間から私たちは社会人であり、大学では社会人としての教養や専門を身に付けるという方向です。これは、社会と切り離されたところでは好きなことをという私たち世代のやり方がずっと続いてきたから、社会が劣化してきたのではないかと考えたからです。それを立て直すためには、若い人たちの力、発想を尊重して、大人たちでは気が付かなかったこと、見えなかったことを自分たちで見いだして課題解決に向けて進んでいくというの



龍谷大学のベンチャー育成事業 (URL <https://rec.seta.ryukoku.ac.jp/venture/>)

のみに帰せられる話ではなくて、アショールカ王まで遡ります。権力者が仏教に目を向けたというところに私たちは目を向けるべきではないでしょうか。それは民族の違い、文化の違いを乗り越えた視点を持ち合わせていることになるからです。SDGsの実践においてはそこがポイントではないかと思えます。

また、「菩薩」は大乗仏教の一つのシンボルとして掲げられますが、仏の教えにつかりながら、そこだけで充足するのではなくて、社会の方にも片足を突っ込んで、聖俗一体を具現化したのが菩薩です。「仏教SDGs」の実践とは、改めて菩薩としての行いをするのだと思います。例

が、今始まってきたというように感じています。昔、トーマス・クーンという科学者が「パラダイムシフト」という概念を使いましたが、それは、昨日までのパラダイムが今日劇的に変わるということではないんです。天動説から地動説にうつったとき、地動説が出てきた後も、しばらくは天動説が主流でした。地動説が正しいと思っていた少数の人たちが年をとってくと地動説の方が主流になってくる。その移り変わりにはかなりの年数がかかっているんです。

今、大人たちとは違う若い人たちの発想も、あと何年か経てばそちらが主流になります。だから私たちは、若い人の芽を摘むのではなくて、それを伸ばしてゆく、それを支える。そのような世代交代を促さないと社会は変わらないと思えます。

これからの仏教系大学の在り方

これからの時代は想定外のことが常に起こります。むしろ想定外こそが日常となる。それは、ある意味仏教の出番かなと思うんです。

「生死一如」という言葉に示されるように、人は死を抱えながら生きているというのが、仏教の基本的な見方です。ところが、現代は健康食品やアンチエイジングといった言葉に象徴されるよう

違った考え方、行動をとることによって変革が起きつつあることは、これからの大学教育の在り方、また本来の教育の在り方にも通じます。宗教界でも同様でしょう。特にコロナがあつて、オンラインか対面かなどさまざまな議論がありました。教育とは何か、仏教とは何かを今改めて突きつけられたと思つています。これ良いことだと思つているんですよ。

今、仏教の歴史を語るときに、初期仏教、部派仏教、大乘仏教という流れが一つのパターンになっています。しかし、仏教はその最初から社会に向かつて開かれていました。だから部派仏教があつて大乘があるのではなく、仏教はそもそも始めから大乘であつた。大乘的な要素を始めから含んでいたのです。けれども教団が成立してくると、教団の仏教が出来上がってきます。それは、お釈迦さまの教えはこういう解釈が正しいと内部で盛んに論争するという、言ってみれば内向きの仏教です。でも底流には大乘の精神が常に流れていて、内向きの仏教と、社会に開かれた仏教との葛藤が生じている形です。大乘仏教が起こった紀元前後、私の専門のガンダーラあるいは中央アジアでも、部派仏教が主流でした。そこに付かず離れずの形で大乘的な要素が見て取れるんですね。日本の仏教者はもちろん大乘ですから、大乘を中心として



てもいいのではないかと思います。ところが、どの大学も建学の精神をどう具現化するかで悩んでいる。ほとんど宗教色が薄まっていく。さきほど、社会貢献をする学生が増えてきていると言いましたが、これは本学だけの特徴ではないと思つてます。というのは、彼らはSDGsをもつて小学校の時から学ばれています。自分たちが生きている社会にはこういった問題があると学ぶことは、要するに自分たちが担う未来について学ぶことなんです。私たちが小中学校の時の感覚とは違つてきている。

正直に言うと「仏教SDGs」を打ち出したとき、教職員以上に学生の方に受けが良かったんです。例えば、真宗の教学の専門家から、「自省利他」にある「利他」は阿彌陀仏のものだから、衆生の側が「利他」と言うのはおかしいといへん責められました。

しかし、社会が現状のままでは立ち行かなくなっている現在、そこに固執せずに、社会の問題に目を向ける若い人たちを、教育界全体、宗教界全体で育ててゆく必要があると思つています。

### 仏教界への期待と要望

困つたときは原点に戻る。冒頭申しあげたよう

歴史観を構築していきます。しかし、内向きの仏教と外向きの仏教は、仏教の最初から常に平行してあつたと私は考えているんです。

今の日本の宗派仏教は宗派の中にとどまっている限りは内向きだと私は思つています。仏教の魅力の一つは多様性だと思つています。宗派仏教も一つの大きな特徴だと思つています。しかしそれには欠陥もあつて、放つておくと前例踏襲型の内向きが強化されていきます。社会をしっかりと見据えないとSDGsの取り組みもおざなりなものになっていくでしょう。SDGsに関しては、仏教やキリスト教を問わず、宗教全般、一般の方々も巻き込んでよりよい社会を構築しようという背後には、強い危機意識があると思つています。その危機意識を共有して仏教の方で仏教が育んできた智慧と慈悲を具現化する絶好の機会、もうこの機を逃すと内向きの仏教の部分だけしか残らない。それくらい危機感を持つて広く「仏教SDGs」を呼びかけたという事です。



### 入澤 崇

龍谷大学学長。1955年広島県因島生まれ。龍谷大学大学院文学研究科博士課程単位取得満期退学。専門は仏教文化学。1990年文学部仏教学科に着任。ベゼクリク石窟壁画の復元事業や数多くの仏教遺跡調査に従事。2004年から5年間アフガニスタン仏教遺跡学術調査隊の隊長を務める。龍谷ミュージアム館長、文学部長を経て、2017年4月に学長就任。

に、お釈迦さまは悟つた直後、そのままいようと思つたんです。内にこもろうとしたわけです。それを敢えて社会に向けて教えを開いたところが仏教の原点です。社会と宗教を接続するという意識は、最初から仏教は高かった。だからこそ今の仏教界は、もっと社会に目を向けるべきなんです。

社会の課題は人間が引き起こしている。そうした人間存在を一番深く考えているのが仏教だと、それぞれ立場は違えども各宗派は思つていることでしょう。しかし、今の宗派仏教は、社会と切り離した教えの分析に陥っているのではないのでしょうか。各宗派はSDGsに取り組んでいらいらつしゃると思つていますが、それが社会に向けた単なるアピールではなく、人間を見つめることは社会を見つめることに繋がるといふ意識と、それぞれが社会変革の担い手だといふ意識を強く持つことが必要なのだと思つています。そして、そのために宗派の垣根を越えて連携をしてゆくことを活発にするべきだと。その意味で全日本仏教会には大きな期待を寄せています。

また、先ほど世代交代を促すことが大事だと言いましたが、それは宗教界にも当てはまりません。どうしても年長の人たちが強いですから、若い人の考えや発想を軽く見る傾向はまだ残つています。けれども大学の方では学生がこれまでとは

学生インタビュー

若い人たちはSDGsを  
どのようにとらえるか

学生気候会議OCS



龍谷大学には、学生の社会連携活動を支援する「龍谷チャレンジ」という制度があります。その制度を活用した団体のひとつが「学生気候会議OCS」。現代の学生がどのような意識で気候問題に取り組んでいるのか、松田あゆみさん（4回生）、高橋宏太さん（4回生）、中原千尋さん（2回生）に話を伺いました。



高橋宏太さん

全般に関わる目標の実現には、市民の主體的な参加が必須のため、このような形で行われています。

日本では、国全体としての気候市民会議はまだ行われていませんが、自治体レベルでは2020年に札幌市で初めて開催されました。それに続いて昨年の12月に、国内で2例目となる気候会議が本学で開催され、その後学長へ取りまとめを提出しました。大学では初めてのことでした。



松田あゆみさん

松田  
私は、去年のその会議に参加したのですが、その時は提案を提言書としてまとめるが目標でした。しかし、せっかく問題意識を持った学生が集まっているのに、意見を出しただけで終わるのはもったいないと感じて、そこからこの学生団体を立ち上げ、今、9人の仲間と活動しています。立ち上げた時、継続することの重要性を共有したので

高橋  
私たちの取り組みは、日本においてSDGsを実現するために学生たちが主体的に考え、事業を行うことを目標としています。そのために着目したのは、欧州で行われている気候市民会議でした。それは、国民の中から無作為に代表を抽出し、脱炭素社会の実現に向けて何をすべきかを話し合い、提言を作成する活動です。脱炭素という社会

が、次に開催するんだったら、学校全体としての取り組みとして認めてほしいと考えて「龍谷チャレンジ」に応募したんです。今は去年まとめの意見を、今年から実践してゆく段階です。2022年の1月に龍谷大学がカーボンニュートラル宣言を出したので、そこに学生の意見を組み込もうと思っています。例えば、龍谷大学にはソーラーパネルを設置したソーラーパークがあるんですが、それで大学の電力をまかなったり、ペットボトルの使用量を減らせる仕掛けを考えるなどです。他には、今年度の気候変動開発会議の運営と、クライメットクロックの設置に向けた活動をしています。これは、気候変動が後戻りできなくなるポイントと言われている1.5度の気温上昇までの残り時間を示したものです。そして、大学にサポートしてもらいながら9月に設置することができました。



興味を持ったきっかけ

中原  
龍谷大学の政策学部に入ろう決めた時にはすでに環境問題に興味があつて、それを学びたいという意識を持っていました。政策学部は経済学だけではなく、政治学や国際学とかいろいろなもの踏まえた上で自分の興味関心のある分野の学びを深めることができる場所なので、そうしたメソッドが私に合っているなと思って選びました。

高橋

私は、逆に高校時代は気候変動に興味がありませんでした。危機意識を持ったきっかけは、2018年の西日本豪雨です。出身が岡山県の倉



中原千尋さん

敷市なんですけど、川を挟んだ家の向こう側では浸水被害を受けて多くの人が亡くなりました。岡山県は晴れの国と呼ばれていて災害からは無縁の土地と言われていたのに、目前でそういうことがあつて身近に気候変動の脅威が差し迫っているのを実感しました。それが高校3年生の時です。

現代の若者の感覚

中原  
同年代の学生には2種類の人がいると感じていて、ひとつは徐々に意識が高まっていく人、授業だったりニュースだったり自身の体験で問題意識を持って興味を持つタイプ。もうひとつは意識高い系はちょっと私いいわという感じで嫌悪感を持つ人もいますね。そういう人を巻き込んでこそSDGsも実現に向かうと思うので、こちらが伝え方を勉強する必要があると感じています。

高橋

二極化というのはまさにその通りで、学生のなかには選挙に行かない人も多くいるのが現状です。私は法学部の政治学のゼミ所属なので、周りには比較的、社会的な問題に対して関心のある人が多いと実感しています。でもその中でも温度差はあつ

# 宗教法人運営のための 法律入門

宗教法人の管理運営 19



## 宗教（法人・団体）の公益性（1）

### はじめに

宗教法人が行う社会貢献活動が活発になってきました。そしてこの社会貢献活動は従来宗教法人法第6条の「公益事業」という位置づけで扱われていました。ところが令和3年1月25日付で文化庁宗務課はこれを個々の宗教法人において「宗教活動」と位置付けることは可能であり、これを国家が干渉することは不可能である旨の見解を、情報を提供するという形で日本宗教連盟等に示しました。今まで「公益事業」として位置付けていた活動を各宗教法人の「宗教活動」として位置付けることができ、このことについて行政は、とやかく言うことはできないとしたのでした。このことは宗教法人の宗教活動に公益性が存在することを認めたものと云えます。では宗教活動の公益性とは何を云うのでしょうか。

### 公益性の法律的な意味

法律上、公益性とは不特定かつ多数の者の利益に寄与することを云います。利益を与えられる者は、不特定多数でなくてはなりません。特定多数の場合は「共益」といって「公益」とは区別されます。不特定多数の人が平等に利用されるべきですから公益性は市場原理に任せておくと円滑に供給されない性質をもっています。即ち、対価がないか、対価を自由に決めることができない場合が多いということです。不特定多数の人が平等に利用されるべきと云っても、キャンパシティーその他の関係から需要が制限される場合もあります。例えば学校では合格者のみ、病院は患者のみ、博物館は入場者のみ、という具合です。また供給者の組織を共同で決める場合もあります。例えば、国、地方公共団体、公益法人、NPO法人という具合です。

### 宗教活動の公益性の内容

宗教活動の公益性は、次の3つあると考えられます。

1. 宗教的使命感における公益性
2. 宗教的文化財や宗教的行動様式における公益性
3. 価値の提供者としての公益性

以下上記1について述べてみます。

宗教的使命感によって、宗教（法人・団体）は不特定多数の人々の利益になっています。例えば阪神淡路大震災や東日本大震災の折、宗教者が沢山被災地に行かれました。被災者を助けるということは宗教と全然関係ありません。お葬式をやったり法事をやったりすることは別として、炊き出しをやるというようなことは宗教と関係ないけれども、宗教者がその信仰的な信念に基づいて炊き出しをやれば、炊き出しは宗教活動となり得るわけです。また大震災の折に住民の方の信仰の有無や宗教の違いを一切問わないで寺院や神社・教会が地域住民の方々が互いに身を寄せることができる頼りがいのある施設を提供してきたことも忘れてはいけません。寺や神社・教会が地域の伝統や文化、コミュニティを支えているということはよく知られているところです（平成24年8月17日付復興庁長官の「福島復興再生基本方針（案）」に対する日本宗教連盟からの御意見に対する当庁回答について）。戦後、託児所が沢山出来ました。託児所は世の中が安定して税金の補助が出るようになると、宗教色は出してくれるなど云われるようになりました。学校もそうです。私立大学や私立高校の殆んどは宗教と関係しています。関係のない学校は勘定するくらいしかありません。教育という事業は宗教活動そのものではないけれども、宗教的信念をもって教育すればそれは立派な宗教活動であり、そしてこの宗教活動になった教育事業によって宗教（法人・団体）は、不特定多数の人の利益に奉仕します。マザーテレサというノーベル賞を貰われた修道女がおられました。彼女は病人と貧困者の救済活動に一生を捧げました。看護活動や貧困救済自体は宗教活動と関係ありません。しかし彼女がカトリックの教えに基づいて一生懸命やったということは、看護活動や貧困救済活動が立派な宗教活動になるということです。あたくも中村哲医師がアフガニスタンで「診療所百個より用水路一本」といって自ら従事された土木工事が医療活動になるのと同じことであると思います。

次回は上記2、3について述べます。

作成・監修 弁護士 長谷川正浩

## 今後のビジョン

て、去年今年と選挙があったので、授業の後に私は好きで日本の政治の話をしたりするんですけど、しない人は全くしません。身の周りことだけで完結してしまっていて、社会に目を向けようと自分自身は日本のために何ができるかとか、政治にどうして欲しいというところまでは行かない人も多いです。身近なところからいいので、一人ひとりが意見を持つという所から始めて欲しいと思っています。

松田

私の体感では、社会をよくするためSDGsですが、逆に嫌悪感を持たれていく感じがあります。SDGsによって転換する先が窮屈だったり、今の生活よりも心地の悪いものになるというイメージがあるから先延ばしにしたり、今選択しないのではないかと思ってしまう。例えばプラスチックを紙ストローにするとか、フニャフニャになって飲みにくくなるんだから、前の方が良いんじゃないかのように。そうした実態を解消して窮屈な思いをしなくとも良い選択ができるような転換が求められていると思います。無意識に良いものを選択したら結果的に環境にも良いというような策を考える必要があるんだと思います。

松田

京都市に、お宝バンクという人材を登録するところがあって、そこに登録しておく市が同じ問題意識を持っていたり共通点を見つけて、いろいろな団体だったり学生を紹介してもらえるんです。京都には大学が多いですから、そこで同じ学生団体を紹介してもらい、ゆくゆくはこの活動で協働できたらと考えています。

高橋

私自身の目標としては大学院への進学を考えています。専門は政治学で、ヨーロッパを題材に公共政策や福祉国家について学んでいます。そうした学問は格差や貧困と必ずつながってくるので、社会保障などの知識を身につけていこうと思っています。

中原

環境問題には、気候変動であったりプラスチックの問題だったり様々な面がありますが、その中で私の一番の関心は森林の問題です。森林を整備すると二酸化炭素をよく吸ってくれる

ようになり、地球温暖化の抑制につながる。森林を整備して国内の木材を使えば、木材の輸入の必要がなくなる。そうするとそれにかかる船の排気ガスも減る。森林を整備することによってそのようなサイクルが整うのではないかと考えていて、それを将来的に取り組みたいと思っています。



「首相及び閣僚の靖国神社公式参拝に関する  
見解並びに要請」文書提出

2022(令和4)年8月2日、岸田文雄内閣総理大臣宛に「首相及び閣僚の靖国神社公式参拝に関する見解並びに要請」文書を、自由民主党本部において里雄康意(本会理事長)から小淵優子氏(自由民主党組織運動本部長)へ手交いたしました。



左より尾井貴童(本会事務総長)、里雄康意(本会理事長)、小淵優子氏(自由民主党組織運動本部長)

首相及び閣僚の靖国神社公式参拝に関する見解並びに要請

仏教徒である私たちは、釈尊の御教えである「いのちの尊重」「慈悲の精神」に反し、かつて戦争にかかわったことへの反省の上に立ち、争いのない世界をめざして様々な活動を行っております。  
しかし現在、平和への願いに反してロシア軍によるウクライナへの侵攻が続き、多くの犠牲者と難民を出しております。このような行いは仏教徒として決して認めることはできず、一日も早い平和的解決を求めます。  
さて、本年も「戦没者を追悼し平和を祈念する日」が近づいてまいりました。本会の加盟団体に所属する全国七万余の寺院でも、太平洋戦争を始めとするすべての戦没者の方々に対し、「丁寧に追悼法要を行ってまいります。毎年、千鳥ヶ淵戦没者墓苑において追悼法要並びに平和を願う法要を多くの檀信徒とともに進めている加盟団体もございます。」  
そのうえで、本会は、一九八一(昭和五十六)年以来、首相及び閣僚の「靖国神社公式参拝」に対して一貫して反対の意思を表明してまいりました。靖国神社が、過去において、国家神道の象徴的な神社としての地位を与えられ、先の大戦まで戦争遂行の精神的支柱の役割を果たしたことは歴史的事実であります。  
終戦後、日本は日本国憲法を制定し、平和をめざして歩んでまいりました。しかし、現在の靖国神社に、首相及び閣僚が公式参拝することは、憲法に定める「宗教の自由」「政教分離」の原則に抵触するばかりでなく、靖国神社が今もなお国家の中心的な戦没者追悼施設であるかのような誤解を招くことになりかねません。なぜならば、靖国神社は、特定の基準をもって合祀の対象とした戦没者を祀る神社であり、一宗教法人施設であることは明白であるからです。戦没者の追悼は、「ご遺族がそれぞれの仰ぐ宗教によってなされるべきものであります。本来国家の行う追悼の心とは、戦争によってかけがえのない生命を失われた全ての方々に対する深い懺悔と、世界平和に対する願いをこめて丁寧になされるべきであり、その儀礼のあり方もご遺族の方々の宗教の自由を侵さぬよう配慮されなければなりません。」  
岸田内閣におかれましては、「宗教の自由」と「政教分離」の原則に基づいて、国民誰もが安らかな心で戦没者を追悼することができるよう、賢明なご判断とより一層慎重な行動をとられますよう、重ねてお願い申し上げます。

二〇二二(令和四年)年八月二日  
公益財団法人 全日本仏教会  
理事長 里雄康意  
内閣総理大臣 岸田文雄 殿

第46回全日本仏教徒会議  
山梨・身延山大会開催

2022(令和4)年10月7日と8日の2日間にわたって、第46回全日本仏教徒会議が山梨の日蓮宗総本山身延山久遠寺を会場として開催されました。テーマを『共に生きる尊さ』と題し、残り残さない社会の実現に向けてと、1日目には京都文教学園学園長の平岡聡氏の講演と、久遠寺の内野日聡法主を導師とした現代音楽法要が、2日目には山梨県内の寺院を対象に行ったSDGsの調査を題材に、小谷みどり氏、平岡聡氏、ロバート・キャンベル氏、内藤麻里子氏によるパネルディスカッションが行われました。詳細は次号にてお伝えします。



「救援基金」寄附者一覧

〔2022(令和4)年6月1日〕  
2022(令和4)年8月31日  
(時系列順・敬称略)

- 真宗大谷派 日蓮宗 大本山 大覚寺 天台寺門宗 東京都仏教連合会 公益社団法人日本仏教保育協会 榎寺 日比野郁皓 真宗大谷派北海道教区教区会教区門徒会有志 大悲王院 願泉寺 聖徳寺 郭 瑞蘭 齊藤清美 匿名希望 7件

総計 3,773,426円

第35期事務総局人事

(2022(令和4)年4月1日) ~ (2024(令和6)年3月31日まで)

- 事務総長 尾井貴童(浄土真宗本願寺派)
- 総務部長 和多善秀(浄土真宗本願寺派再任)
- 総務部次長 西岡慈圓(真言宗智山派再任)
- 総務部主事 山崎美由紀
- 財務部長 朝倉俊隆(真宗大谷派再任)
- 財務部主事 小山智恵
- 社会人権部長 衣笠晃暢(曹洞宗)新任
- 社会人権部長 大南明子(浄土宗)新任
- 社会人権部長 福田昇行(天台宗)再任
- 社会人権部長 関勝道(日蓮宗)再任
- 広聴文化部長 平井敦夫(真言宗豊山派)再任
- 広聴文化部長 富岡孝彰(臨済宗妙心寺派)新任
- 国際部長 下島章裕(高野山真言宗)再任
- 国際部次長 山本雅彦(曹洞宗)
- 退任 堀池友絢(浄土宗)
- 退任 坂本太樹(臨済宗妙心寺派)

賛助会員募集

本会では賛助会員を募集しております。全国のご寺院をはじめ、企業や団体、個人としてご入会いただけます。入会等の詳細は本会ウェブサイトをご覧ください。



寺院向け お電話1本でカンタン申込み。相談無料。

## 無料法律相談室

主に第二・第四木曜日 要事前予約

法律? トラブル? 墓地?

本会顧問弁護士が、寺院向け無料相談を開催しております。



全日本仏教会

検索 

<http://www.jbf.ne.jp>

発行人 尾井貴童

発行所 公益財団法人 全日本仏教会

〒105-0011 東京都港区芝公園4-7-4 明照会館2階

TEL:03-3437-9275 FAX:03-3437-3260

e-mail:info@jbf.ne.jp

